

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年10月1日
(第123期)	至	平成18年9月30日

ホウライ株式会社

(871115)

目 次

頁

第123期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【業績等の概要】	7
2	【生産、受注及び販売の状況】	9
3	【対処すべき課題】	10
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3	【設備の状況】	14
1	【設備投資等の概要】	14
2	【主要な設備の状況】	15
3	【設備の新設、除却等の計画】	16
第4	【提出会社の状況】	17
1	【株式等の状況】	17
2	【自己株式の取得等の状況】	20
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5	【経理の状況】	26
1	【連結財務諸表等】	27
2	【財務諸表等】	28
第6	【提出会社の株式事務の概要】	63
第7	【提出会社の参考情報】	64
1	【提出会社の親会社等の情報】	64
2	【その他の参考情報】	64
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	65

監査報告書

平成17年9月会計年度	67
平成18年9月会計年度	69

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【事業年度】 第123期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 ホウライ株式会社

【英訳名】 HORAI Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾 秀光

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目20番2号

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

なお、平成19年4月1日から登記上の本店所在地を東京都中央区銀座六丁目14番5号に変更する予定であります。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目14番5号

【電話番号】 03(3546)2921

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）
ホウライ株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号）
ホウライ株式会社 千本松事務所
（栃木県那須塩原市千本松799）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

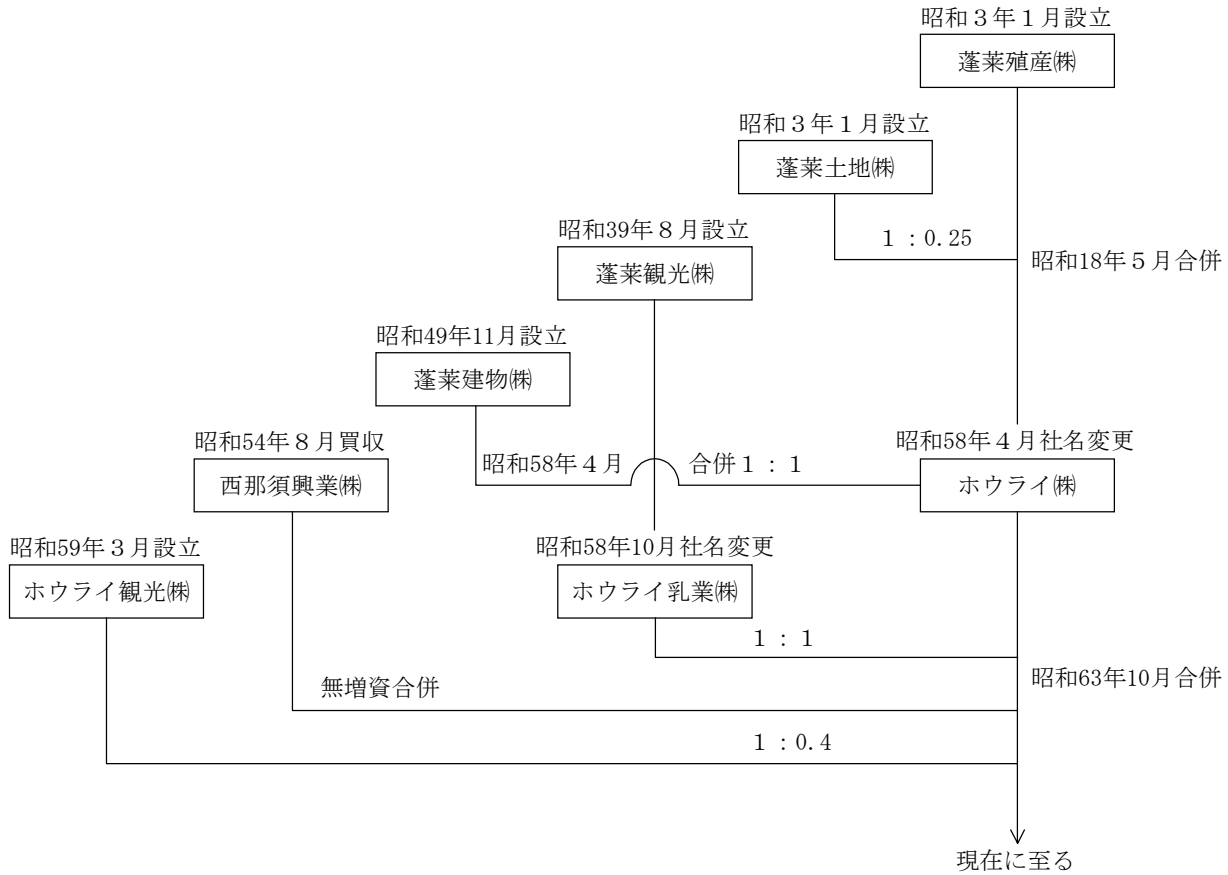
1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
営業収益 (千円)	5,497,904	5,057,731	5,319,794	5,599,499	5,981,987
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△191,907	△364,964	150,863	391,707	985,203
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△173,968	△1,215,501	52,612	377,747	△5,038,030
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	10,606,682	9,493,476	9,548,659	10,032,276	4,969,108
総資産額 (千円)	31,948,683	30,600,925	30,679,774	32,654,642	26,438,415
1株当たり純資産額 (円)	755.77	676.83	680.97	715.90	354.72
1株当たり配当額 (円)	2.0	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△12.39	△86.64	3.75	26.95	△359.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	31.0	31.1	30.7	18.8
自己資本利益率 (%)	△1.6	△12.1	0.6	3.9	△67.2
株価収益率 (倍)	—	—	52.3	14.8	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,658	282,250	756,791	886,538	1,254,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△859,443	404,873	△66,393	△2,141,600	△919,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△751,042	△245,193	△884	1,384,260	△826,318
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,941,322	3,383,252	3,780,426	3,909,625	3,419,191
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	272 (59)	260 (59)	186 (113)	181 (112)	192 (117)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産(株)をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買および金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地(株)を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物(株)との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧(株)十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産(株)を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産・有価証券の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地(株)を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和39年8月	蓬萊観光(株)を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物(株)を設立、設計監理、工事請負および賃貸ビル業を開始。
昭和52年2月	新宿ハウライビル完成により本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業(株)を買収、碎石事業を開始。
昭和58年4月	蓬萊建物(株)を合併し社名をハウライ(株)に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光(株)の社名をハウライ乳業(株)に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年3月	ハウライ観光(株)を設立し、ハウライ乳業(株)から観光部門を移管。
昭和60年2月	生命保険代理店業務を開始。
昭和60年6月	千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛500頭を飼育。
昭和60年6月	ハウライ乳業(株)の新工場竣工。

年月	概要
昭和60年7月	銀座ホウライビル取得。
昭和63年10月	ホウライ乳業(株)、ホウライ観光(株)および西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成2年8月	ホウライカントリー倶楽部営業開始。
平成3年4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成5年5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成12年3月	さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)およびさくら五反田ビル(現 三井住友銀行五反田ビル)の一部を購入。
平成12年6月	第1回日本ゴルフツアー選手権をホウライカントリー倶楽部で開催。
平成13年9月	新宿ホウライビルを売却。
平成14年2月	銀座ホウライビルに本社事務所を移転。
平成15年5月	千本松温泉新設。
平成16年12月	店頭登録市場の取引所化に伴い、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	さくら堀留ビルを取得。
平成18年9月	砕石事業廃止。

3 【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。

不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。
当社は所有しているビルのうち4つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。

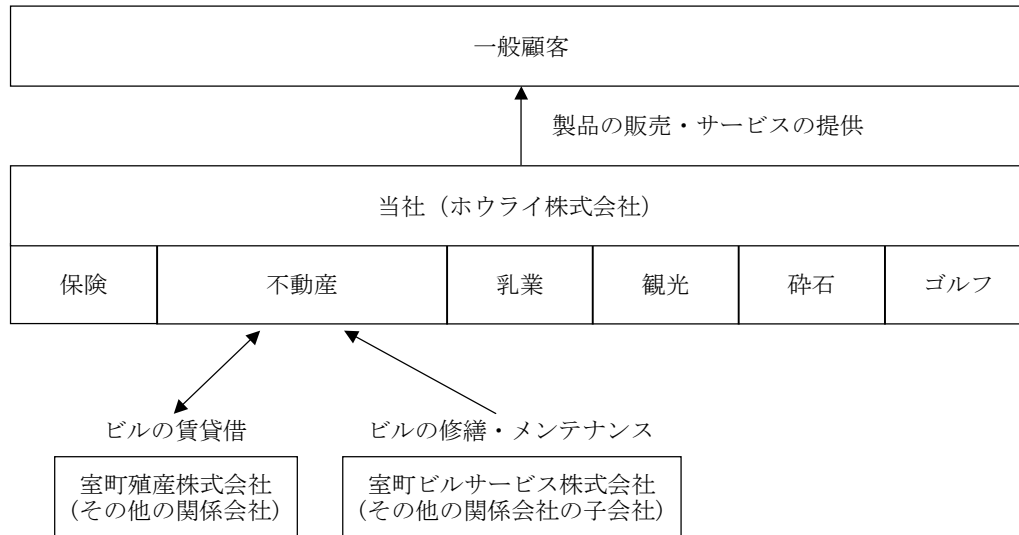
乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売するとともに当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。

観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。

砕石事業 当社の砕石事業本部が砂・砂利・砕石等の生産販売を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、砕石事業部門は、平成18年9月30日をもって廃止いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産㈱	東京都中央区	10	不動産の総合管理	19.95 (12.82)	所有ビルの賃貸借 契約

- (注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ではありますが、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産㈱の子会社である室町ビルサービス㈱の所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

① 事業部門別従業員数

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	63 (11)
不動産事業	2 (1)
乳業事業	32 (15)
観光事業	31 (18)
砕石事業	4 (3)
ゴルフ事業	37 (65)
管理部門	23 (4)
合計	192 (117)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。

② 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
192	45歳3ヶ月	12年4ヶ月	4,695

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の好調に支えられ内需は堅調で、景気は回復から拡大へと成長を続けました。

こうした中、当社の業績は前期に引き続き経常利益段階まで増収増益を果たしましたが、当期から固定資産の減損会計を適用し減損損失を計上しましたため、最終的には純損失となりました。

営業収益は乳業部門以外は全て増収を果たし、全体では5,981百万円（前期比382百万円増）となりました。

一方営業原価は、営業収益の増加と設備投資に伴う不動産・観光両部門の減価償却費増等により、ゴルフ以外の各部門で前期を上回り、4,846百万円（前期比62百万円増）となりました。

支払手数料等一般管理費の減少もあり、営業利益は689百万円（前期比353百万円増）となりました。また経常利益は、マーケットからのゴルフ会員権買取に伴う消却益の発生もあり、985百万円（前期比593百万円増）と大幅に増加しました。

固定資産の減損処理に伴う減損損失を特別損失に計上しましたため、最終的な当期純損失は5,038百万円（前期比5,415百万円悪化）となりました。

各事業部門別の概況は以下のとおりであります。

① 保険事業部門

コンサルティング営業の強化と保険代理店営業権譲受など積極的な営業基盤の拡充により手数料収入が伸び、営業収益は874百万円（前期比54百万円増）を確保しました。

一方、営業増強に伴い営業原価も増加しましたため、営業総利益は290百万円（前期比7百万円減）となりました。

② 不動産事業部門

平成17年3月に取得しましたさくら堀留ビルの賃料収入が通期で寄与し、営業収益は1,674百万円（前期比169百万円増）となりました。空調設備更新など維持・補修費用も増加しましたため、営業総利益は610百万円（前期比35百万円増）となりました。

③ 乳業事業部門

一般乳製品の販売に関しましては、高品質を訴求する販売戦略に転換を図りましたものの、全国的な牛乳需要減少の中、十分な効果をあげるに至らず、ソフトクリームショップと生乳販売の前期からの反落も重なって、営業収益は654百万円（前期比10百万円減）となりました。新製品取扱に伴う製造原価増などもあり、営業総損失は104百万円（前期比39百万円悪化）となりました。

④ 観光事業部門

長梅雨等天候面でのマイナスもありましたが、行楽需要の伸びと前期・前前期の施設拡充の効果もありジンギスカン、ソフトパーラー、売店等全般的に好調で、営業収益は1,417百万円（前期比69百万円増）となりました。一方、平成18年3月にカフェテリアをリニューアルオープンしましたが、開業費負担が先行し、営業総利益は169百万円（前期比43百万円減）となりました。

⑤ 砕石事業部門

矢板市の公共工事や宅地造成工事向け販売の好調に加え、事業廃止前の駆け込み需要もあり、営業収益は367百万円（前期比67百万円増）、営業総利益は124百万円（前期比41百万円増）と大幅な増収増益になりました。

なお、砕石事業からの撤退に伴う原状回復工事等の後処理も予定どおり順調に進みました。

⑥ ゴルフ事業部門

コースグレードの維持・改善に努めるとともに肌理細かな営業を展開しました結果、来場者数が増加し、営業収益は994百万円（前期比31百万円増）となりました。増収効果に加え、経費圧縮と固定資産の減損処理による減価償却負担の軽減を主因に営業原価が大幅に減少し、営業総利益は45百万円（前期比334百万円改善）と、黒字化を達成しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は、営業利益の改善を主因に、1,254百万円（前期比368百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、さくら堀留ビルの個別空調工事、保険代理店業務譲受などによる支出を主因に、919百万円（前期比1,222百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、社債の定時償還及び入会預り保証金の一部返還による支出を主因に、826百万円（前期は1,384百万円の調達）となりました。

以上により、現金及び現金同等物は490百万円減少し、その当期末残高は3,419百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高 (千円)	前期比 (%)
乳業事業	548,382	107.2
砕石事業	148,546	104.0

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前期比 (%)
保険事業	874,011	106.6
不動産事業	1,674,470	111.3
乳業事業	654,901	98.5
観光事業	1,417,090	105.2
砕石事業	367,161	122.5
ゴルフ事業	994,353	103.3
合計	5,981,987	106.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前期		当期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
室町殖産(株)	727,480	13.0	900,564	15.1

3 【対処すべき課題】

事業部門別の課題は次のとおりであります。

① 保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化し、トータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と、新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を拡充するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

② 不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意するとともに、ビルグレードの維持・向上に努め、テナント訴求力の高いビル運営により満室状況の維持と適切な賃料確保に注力してまいります。

③ 乳業事業部門

生産面では、良質な原乳の確保と安全かつ高品質な製品の生産と開発に努めるとともに、合理化と生産性向上に注力いたします。販売面では、営業戦略の見直しなどにより販売基盤の強化を図ります。これにより早期黒字化をめざしてまいります。

④ 観光事業部門

施設の整備・拡充を推進し、当社の収益の柱となる事業へ強化してまいります。

また、そのため、牧場のイメージを活かした名物料理をレストランで提供したり、那須の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも取り組んでまいります。

⑤ ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力してまいります。

ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応につきましては、ハウライカントリー倶楽部は平成17年8月に期限を迎えましたが、当社の提案に対し大多数の会員の皆様の同意をいただき略完了いたしました。平成20年5月に期限を迎える西那須野カントリー倶楽部につきましても、適切な対応を図ってまいりる所存でございます。

また、今期固定資産の減損会計を実施しました結果、自己資本が減少いたしました。今後全社ベースの利益により早期回復を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社各事業部の経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報セキュリティについて

情報の漏洩問題は会社信用の低下、社会的責任の発生など事業経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、個人情報保護法に関しましては、個人情報保護方針の制定、個人情報保護委員会の組成、関連規程・細則の制定などの施策を実施するとともに、個人情報の紛失・破損・改竄・漏洩などの予防体制に万全を期しております。

(2) 保険代理店事業について

保険業界で保険業法改正以降の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入とともに、銀行窓口販売の全面的解禁、料率水準の低下などの影響もあり、競争が激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(3) 天変地異・天候等のリスク

将来において、天変地異等（地震、広域火災等）が起きた場合には、所有不動産の毀損等により、不動産事業収益の悪化や所有資産価値の低下が懸念されます。また、那須千本松地区の観光事業・ゴルフ事業等は、その経営成績が天候に左右されるリスクがあります。

(4) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。食品の安全性に問題が発生すれば、事業は大きな打撃を受けます。

(5) ゴルフ預り保証金据置期間の満了について

当社は、ゴルフ事業に関してゴルフ会員から入会保証金を預っております。入会保証金は会員の退会時に返還するものであり、据置期間が満了しても、会員が継続して入会している間は引続き保証金として預託され、直ちに保証金を返還するものではありません。しかし退会者からの返還請求の状況によっては、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町殖産㈱	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町殖産㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町殖産㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (さくら堀留ビル)	平成27年3月まで	平成17年3月

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態

営業キャッシュ・フローの増加にもかかわらず、賃貸ビルの個別空調工事、保険代理店業務譲受、ホウライカントリー倶楽部の預り保証金の一部返還等による現預金の減少を主因に、流動資産は前期比607百万円減少し、4,519百万円となりました。一方当期から固定資産の減損会計を適用したため、ゴルフ事業資産と遊休資産の帳簿価額が大幅に減少し、さらに碎石事業廃止に伴う資産の除売却も加わったため、固定資産全体としては、前期比5,592百万円減少し、21,901百万円となりました。

負債に関しては、預り保証金の一部返還と社債の定時償還を主因に、前期比1,153百万円減少し、21,469百万円となりました。

また純資産に関しては、減損会計適用による減損損失の計上を主因に、利益剰余金が大幅な損失となったため、前期の資本合計と比較して5,063百万円減少し、4,969百万円となりました。なお、当期の「純資産の部」の合計額は、従来の「資本の部」の合計に相当する金額と同額であります。

以上により、当期末の自己資本比率は前期比11.9ポイント低下して、18.8%となりました。

(3) 経営成績の分析

当期は、固定資産の減損会計の適用により、最終利益段階で大幅な純損失となりましたものの、経常利益段階までは略計画どおり、増収増益を果たしました。この結果、売上高営業利益率及び売上高経常利益率はそれぞれ11.5%、16.5%と前期比大幅に改善致しました。

今後は資本準備金取崩しにより損失を全額処理し復配体制を整えるとともに、営業基盤の拡充と構造改革のさらなる推進により、安定的に利益を計上し、基本的な経営指標として掲げているROE（株主資本純利益率）の向上に努めてまいります。

(4) キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	31.1	30.7	18.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	17.2	18.7
債務償還年数 (年)	—	2.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	58.2	42.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の事業部門別の設備投資額は次のとおりであります。

事業部門	保険	不動産	乳業	観光	砕石	ゴルフ	管理	合計
金額（千円）	11,450	222,940	63,586	105,532	—	18,534	18,033	440,078

当事業年度の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 設備の新設、改修

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額（千円）	取得年月	摘要
不動産事業	さくら堀留ビル (東京都中央区)	個別空調設備	197,302	平成18年3月	—

(2) 重要な設備の除却等

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却および除却時期	前期末帳簿価額（千円）
砕石事業	西那須工場 (栃木県那須塩原市)	砕石工場	平成18年9月	141,997

2【主要な設備の状況】

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 管理他	賃貸用設備及 び自社用	393,529	23,196	132,544 (449.75)	2,796	552,067	63 <6>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	747,505	4,651	3,260,020 (780.59)	1,759	4,013,935	—	5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	800,080	12,956	926,295 (837.07)	1,215	1,740,549	—	4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	92,018	226	158,159 (83.12)	367	250,772	—	477.71㎡
さくら堀留ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	548,702	10,839	2,084,780 (1,139.46)	1,425	2,645,748	—	8,179.33㎡
那須乳業工場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	乳製品工場	154,512	77,060	288,727 (19,249)	4,569	524,869	20 <5>	
牧場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	酪農設備	405,875	29,092	2,104 (1,846,341)	147,345	584,419	9 <5>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須塩原 市)	観光	売店、 レストラン、 遊戯施設等	602,387	15,497	1,176 (138,370)	57,601	676,662	31 <18>	
ホウライ カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	466,524	10,466	2,171 (1,447,463)	2,663,496	3,142,659	13 <33>	
西那須野 カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	405,896	10,044	2,647 (1,764,921)	2,197,843	2,616,432	14 <30>	
千本松事務所 (栃木県那須塩原 市)	管理	その他設備	401,973	1,934	197,928 (3,133,534)	64,362	666,198	9 <4>	

(注) 1 従業員数の< >は嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)を外書してあります。

2 その他の資産のうち主なものはコース勘定4,834,505千円であります。

3 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。

4 上記のほかには主要な貸借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	延床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用	8,453.50	489,600

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	ジャスダック証券取引所	—
計	14,040,000	14,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月25日 (注)1	1,500	10,800	2,977,500	4,340,550	4,777,500	6,064,113
平成3年11月20日 (注)2	3,240	14,040	—	4,340,550	—	6,064,113
平成15年12月19日 (注)3	—	14,040	—	4,340,550	△929,390	5,134,722

(注)1 有償・一般募集

入札による募集	550,000株
発行価格	3,970円
資本組入額	1,985円
入札によらない募集	950,000株
発行価格	5,170円
資本組入額	1,985円

2 株式分割 1:1.3

3 平成15年12月19日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

4 平成18年12月22日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために資本準備金4,607,669千円を取崩し、資本準備金残高は527,052千円となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	5	30	4	—	699	747	—
所有株式数 （単元）	—	1,908	26	5,056	795	—	6,135	13,920	120,000
所有株式数の割合（%）	—	13.7	0.2	36.3	5.7	—	44.1	100.0	—

（注）1 自己株式31,469株のうち31単元は「個人その他」に、469株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
三井物産株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町1-2-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	700	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	694	4.94
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオー デイ テイテイ （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMAN N PARIS-FRANCE （東京都中央区日本橋3-11-1）	652	4.64
内堀 弘	石川県金沢市	522	3.71
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ(株)内	428	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
渡邊 牧太郎	東京都目黒区	290	2.06
計	—	7,060	50.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,889,000	13,889	—
単元未満株式	普通株式 120,000	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,889	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式469株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都新宿区西新宿1-20-2	31,000	—	31,000	0.22
計	—	31,000	—	31,000	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,024	2,002
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	872	321
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	31,469	—	32,341	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元（配当）すると共に、将来の的確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。当期の配当につきましては、固定資産の減損処理に伴う減損損失の計上により分配可能額がマイナスとなったため、無配とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高（円）	370	200	271	425	483
最低（円）	195	85	145	180	330

（注） 最高・最低株価は平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	429	403	410	386	357	370
最低（円）	395	375	365	347	330	345

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中尾 秀光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成14年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 代表取締役専務取締役兼専務執行役員を経て 当社入社、顧問就任 代表取締役社長就任(現)	54
常務取締役兼 常務執行役員	総合企画部長兼 不動産事業本部長 兼経理部担当	大河内 英教	昭和17年12月23日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成10年12月 平成12年12月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年9月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 花小金井支店長を経て 当社入社、保険事業本部名古屋支店長就任 経理部長就任 取締役総合企画部長兼経理部長就任 常務取締役総合企画部長兼経理部長就任 常務取締役総合企画部長兼不動産事業本部長兼経理部担当就任 常務取締役兼常務執行役員総合企画部長兼不動産事業本部長兼経理部担当就任(現)	12
常務取締役兼 常務執行役員	千本松事務所長 兼ゴルフ事業本部長 兼総務部兼人事部 担当兼乳業事業本部 担当兼観光事業本部 担当	酒井 省三	昭和24年5月31日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年10月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 新宿通法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役観光事業本部長就任 取締役千本松事務所長兼観光事業本部長兼ゴルフ事業本部長就任 常務取締役千本松事務所長兼観光事業本部長兼ゴルフ事業本部長就任 常務取締役千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼砕石事業本部担当就任 常務取締役総務部長兼人事部長兼千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼砕石事業本部担当就任 常務取締役千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼総務部兼人事部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当就任 常務取締役兼常務執行役員千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼総務部兼人事部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当就任(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役兼 常務執行役員	保険事業本部長 兼システム室担 当	吉 森 俊 和	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年2月 平成15年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年9月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀 行）入行 銀座法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役保険事業本部長兼不動産 事業本部長就任 取締役社長室長兼保険事業本部 長兼不動産事業本部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業 本部長兼不動産事業本部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業 本部長兼不動産事業本部長兼乳 業事業本部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業 本部長兼乳業事業本部担当就任 常務取締役保険事業本部長兼シ ステム室担当就任 常務取締役兼常務執行役員保険 事業本部長兼システム室担当就 任（現）	8
取締役兼執行 役員	保険事業本部東 京保険部長	大 島 弘 安	昭和26年9月13日生	昭和50年4月 平成18年1月 平成18年9月 平成18年10月 平成18年12月	大正海上火災保険㈱（現三井住 友海上火災保険㈱）入社 金融公務営業推進本部部長を 経て 当社入社、保険事業本部副部長 就任 執行役員保険事業本部副部長 就任 執行役員保険事業本部東京保 険部長就任 取締役兼執行役員保険事業本 部東京保険部長就任（現）	1
取締役兼執行 役員	保険事業本部大 阪支店長兼営業 第一部長	三 輪 高 嗣	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成18年9月 平成18年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀 行）入行 三田支店長を経て 当社入社、保険事業本部大阪支 店担当部長就任 保険事業本部大阪支店長就任 執行役員保険事業本部大阪支 店長兼営業第一部長就任 取締役兼執行役員保険事業本 部大阪支店長兼営業第一部長就 任（現）	—
取締役兼執行 役員	保険事業本部業 務部長兼システ ム室長	泰 地 伸 宏	昭和30年6月27日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年9月 平成18年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀 行）入行 東京中央支店長を経て 当社入社、保険事業本部東京保 険部担当部長就任 保険事業本部業務部長就任 保険事業本部業務部長兼システ ム室長就任 執行役員保険事業本部業務部長 兼システム室長就任 取締役兼執行役員保険事業本 部業務部長兼システム室長就任 （現）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	経理部長	千葉正裕	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年9月 平成18年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 法人審査第一部上席審査役を経て 当社入社、経理部担当部長就任 経理部長就任 執行役員経理部長就任 取締役兼執行役員経理部長就任(現)	—
取締役兼執行役員	総務部長兼人事部長	増田雄一	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成18年9月 平成18年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 個人業務部部长を経て 当社入社、総務部長兼人事部長就任 執行役員総務部長兼人事部長就任 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長就任(現)	—
監査役	常勤	鶴田洋一	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成15年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 審査第一部審議役を経て 太平洋興発㈱経理部長就任 当社監査役就任(現)	8
監査役		竹井紘一	昭和18年5月21日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成16年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 大阪西支店長を経て 新日本空調㈱取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤顧問就任 当社監査役就任(現)	3
監査役		奈良知幸	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 ネットワーク業務部長を経て 太陽インキ製造㈱取締役就任 同興紡績㈱常勤監査役就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現)	3
計						99

(注) 監査役鶴田洋一氏・竹井紘一氏および奈良知幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 基本的な考え方

- イ 当社は「経営理念」及び「行動指針」を定め、全役職員に周知徹底し法令遵守と企業倫理を守ることが前提に、良き企業市民として社会的責務を果たしながら、企業価値を高めてゆくことを基本コンセプトとしております。
- ロ 当社は人と自然を大切に、①お客様・消費者、②地域・社会、③株主・投資家、④社員・お取引先の4つの領域での緊密なコミュニケーションを図ることにより、健全経営を目指します。
- ハ 当社は4つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視のかつスピーディーな意思決定と執行により経営責任を果たしてまいります。
従って、企業規模も勘案、少数精鋭主義を貫き、経営監視面でも識見の高い監査役で構成する監査役設置会社形態を採用しております。
- ニ 当社は業務内容が大きく異なる事業を経営しており、業務執行と経営の意思決定・監督機能とを分離することが望ましいと考えられることから、執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に委譲しております。

② 施策の実施状況

- イ 成果と責任の明確化のため平成14年12月以降取締役の任期を2年から1年に短縮しております。
- ロ 経営監視面では監査役会機能の充実を心掛けると共に、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。
監査役3名は識見の高い社外監査役を登用しております。なお、社外監査役3名と当社との間には人的・資本的関係等利害関係はありません。
- ハ 平成17年6月に内部監査室に専任の室長1名を配置して内部管理体制の整備を図っております。内部監査については、年間監査計画書を策定し、当面は財務報告の信頼性に関する事項およびコンプライアンスに関する事項を重点項目として取り組んでおります。
- ニ 内部監査、監査役監査および会計監査においては、それぞれの監査領域を認識の上、役割調整と整合性を図るため、必要に応じて適宜協議を行っております。
- ホ リスク管理、特にコンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けるなど万全を期しております。
- ヘ 最近1年間における実施状況
 - ア 業務執行面では取締役のほか、事業本部長等及び常勤監査役が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する基本方針・計画等重要事項を協議・決議・管理しております。
 - イ 取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議するとともに、業務執行状況を監督しております。
 - ロ 平成18年5月の取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、公表致しました。統制の基本ルールとなる定款・各種規程等の見直し・整備も含めて、システム構築の強化を進めております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役5名に対し58百万円、監査役4名に対し17百万円であります。この他、退任取締役1名に対し4百万円、退任監査役1名に対し2百万円の退職慰労金を支払っております。なお、当事業年度において、利益処分による取締役及び監査役への賞与は支給しておりません。

(3) 会計監査の状況

- ① 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名
 - 寺澤 進（監査法人トーマツ）
 - 山田 努（監査法人トーマツ）
- ② 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 3名
 - 会計士補 2名
 - その他 3名

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	4,182,061		3,717,160	
2 受取手形	※6	21,686		47,611	
3 売掛金		318,300		343,606	
4 商品		28,998		25,895	
5 製品		136,494		22,488	
6 半製品		63,558		56,608	
7 原材料		14,918		17,580	
8 仕掛品		7,487		8,620	
9 貯蔵品		37,161		37,341	
10 前払費用		58,953		60,319	
11 繰延税金資産		119,069		112,401	
12 その他		138,561		71,114	
13 貸倒引当金		△428		△1,072	
流動資産合計		5,126,821	15.7	4,519,677	17.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	13,695,381		10,795,584	
減価償却累計額		5,969,318	7,726,062	6,225,685	4,569,898
(2) 構築物	※2	5,422,627		3,976,901	
減価償却累計額		3,564,590	1,858,037	3,510,926	465,974
(3) 機械及び装置	※2	2,022,262		1,457,383	
減価償却累計額		1,743,311	278,951	1,287,145	170,238
(4) 車両運搬具		314,207		258,760	
減価償却累計額		285,138	29,069	232,855	25,905
(5) 工具器具備品	※2	1,326,510		1,322,484	
減価償却累計額		850,004	476,506	822,852	499,632

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(6) 乳牛	※2	228,968			214,076		
減価償却累計額		83,754	145,214		77,813	136,262	
(7) 土地			7,056,555			7,056,555	
(8) コース勘定			6,100,593			4,834,505	
(9) 立木			58,146			58,345	
(10) 建設仮勘定			508			—	
有形固定資産合計			23,729,646	72.7		17,817,318	67.4
2 無形固定資産							
(1) 営業権			47,386			496,864	
(2) 商標権			1,842			1,549	
(3) ソフトウェア		18,334			22,748		
(4) 水道施設利用権		1,701			172		
(5) その他		7,281			7,043		
無形固定資産合計		76,545	0.2		528,377	2.0	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,013,763			931,366		
(2) 出資金		3,839			3,859		
(3) 長期前払費用		143,047			141,838		
(4) 保険積立金		2,513,171			2,465,136		
(5) その他		37,059			37,696		
(6) 貸倒引当金		△23,000			△23,730		
投資その他の資産合計		3,687,881	11.3		3,556,167	13.4	
固定資産合計		27,494,073	84.2		21,901,864	82.8	
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行費		33,746			16,873		
繰延資産合計		33,746	0.1		16,873	0.1	
資産合計		32,654,642	100.0		26,438,415	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		73,672		76,716	
2 一年内償還予定社債		100,000		100,000	
3 未払金		51,678		63,592	
4 未払費用		176,265		194,853	
5 未払法人税等		40,878		28,785	
6 未払消費税等		9,524		—	
7 前受金		72,778		59,457	
8 保険会社勘定	※3	272,435		297,969	
9 預り金		11,929		27,972	
10 賞与引当金		29,690		41,532	
11 その他		230,719		86,427	
流動負債合計		1,069,572	3.3	977,308	3.7
II 固定負債					
1 社債		2,250,000		2,150,000	
2 繰延税金負債		89,963		11,834	
3 役員退職慰労引当金		37,720		41,990	
4 預り保証金	※4	19,175,110		18,281,061	
5 その他		—		7,113	
固定負債合計		21,552,794	66.0	20,491,999	77.5
負債合計		22,622,366	69.3	21,469,307	81.2
(資本の部)					
I 資本金	※7	4,340,550	13.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		5,134,722		—	
資本剰余金合計		5,134,722	15.7	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		430,360		—	
利益剰余金合計		430,360	1.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		132,169	0.4	—	—
V 自己株式	※8	△5,525	△0.0	—	—
資本合計		10,032,276	30.7	—	—
負債・資本合計		32,654,642	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,340,550	16.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	5,134,722	—
資本剰余金合計		—	—	5,134,722	19.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	△4,607,669	—
利益剰余金合計		—	—	△4,607,669	△17.4
4 自己株式		—	—	△7,528	△0.0
株主資本合計		—	—	4,860,074	18.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	109,033	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	109,033	0.4
純資産合計		—	—	4,969,108	18.8
負債純資産合計		—	—	26,438,415	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 保険事業営業収益		819,580		874,011	
2 不動産事業営業収益		1,504,890		1,674,470	
3 乳業事業営業収益		665,177		654,901	
4 観光事業営業収益		1,347,318		1,417,090	
5 砕石事業営業収益		299,804		367,161	
6 ゴルフ事業営業収益		962,728	5,599,499	994,353	5,981,987
			100.0		100.0
II 営業原価					
1 保険事業営業原価		521,799		583,923	
2 不動産事業営業原価		929,999		1,064,062	
3 乳業事業営業原価		729,715		758,968	
4 観光事業営業原価		1,134,219		1,247,901	
5 砕石事業営業原価		216,775		243,084	
6 ゴルフ事業営業原価		1,251,602	4,784,112	948,828	4,846,770
			85.4		81.0
営業総利益			815,386		1,135,217
			14.6		19.0
III 一般管理費	※1		479,316		445,345
			8.6		7.5
営業利益			336,070		689,871
			6.0		11.5
IV 営業外収益					
1 受取利息		738		1,131	
2 有価証券利息		3,969		—	
3 受取配当金		13,292		20,352	
4 保険積立金配当金		69,762		18,591	
5 会員権消却益		—		317,687	
6 その他		27,365	115,128	25,292	383,055
			2.1		6.4
V 営業外費用					
1 社債利息		15,995		29,730	
2 社債発行費償却		16,873		16,873	
3 支払保証料		7,696		14,098	
4 ゴルフ関連調査研究費		12,724		19,442	
5 その他		6,201	59,491	7,579	87,724
			1.1		1.4
経常利益			391,707		985,203
			7.0		16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4,018	4,018	0.1	24,220	24,220	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	15,006			111,620		
2 減損損失	※4	—			5,806,366		
3 投資有価証券売却損		—			7,466		
4 投資有価証券評価損		23,870			31,779		
5 碎石工場原状回復費用		—			131,402		
6 その他		—	38,876	0.7	1,410	6,090,044	101.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			356,849	6.4		△5,080,621	△84.9
法人税、住民税及び事 業税		13,122			13,122		
法人税等調整額		△34,020	△20,898	△0.3	△55,713	△42,591	△0.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			377,747	6.7		△5,038,030	△84.2
前期繰越利益			52,612				
当期末処分利益			430,360				

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 保険事業営業原価					
人件費		399,691	76.6	419,049	71.8
経費	※3	122,107	23.4	164,874	28.2
合計			100.0	583,923	100.0
II 不動産事業営業原価					
人件費		13,943	1.5	18,004	1.7
経費	※3	916,056	98.5	1,046,058	98.3
合計			100.0	1,064,062	100.0
III 乳業事業営業原価					
期首商品製品たな卸高		39,006		29,973	
当期商品仕入高		113,050		119,343	
当期製品製造原価		511,779		548,382	
小計		663,836		697,699	
他事業部への振替高	※1	127,771		139,111	
他勘定振替高	※2	1,355		680	
期末商品製品たな卸高		29,973		26,307	
売上原価		504,736	69.2	531,599	70.0
人件費		102,814	14.1	117,505	15.5
経費	※3	122,164	16.7	109,864	14.5
合計			100.0	758,968	100.0
IV 観光事業営業原価					
期首商品原材料たな卸高		30,792		30,157	
当期商品原材料仕入高		537,108		572,759	
他事業部からの受入高	※1	113,541		126,266	
小計		681,442		729,184	
期末商品原材料たな卸高		30,157		30,929	
売上原価		651,284	57.4	698,254	56.0
人件費		294,783	26.0	320,114	25.6
経費	※3	188,151	16.6	229,532	18.4
合計			100.0	1,247,901	100.0
			1,134,219		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
V 砕石事業営業原価						
期首製品たな卸高		109,503		113,543		
当期商品仕入高		5,656		3,067		
当期製品製造原価		142,865		148,546		
小計		258,024		265,157		
他勘定振替高	※2	2,156		90,724		
期末製品たな卸高		113,543		—		
売上原価		142,324	65.7	174,433	71.7	
人件費		5,424	2.5	7,729	3.2	
経費	※3	69,026	31.8	60,921	25.1	
合計			216,775	100.0	243,084	100.0
VI ゴルフ事業営業原価						
期首商品たな卸高		4,478		9,875		
当期商品仕入高		43,256		23,193		
他事業部からの受入高	※1	14,230		12,845		
小計		61,966		45,914		
期末商品たな卸高		9,875		5,747		
売上原価		52,090	4.2	40,167	4.2	
人件費		419,147	33.5	421,154	44.4	
経費	※3	780,364	62.3	487,506	51.4	
合計			1,251,602	100.0	948,828	100.0
営業原価合計			4,784,112		4,846,770	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 113,541千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 14,230千円</p>	<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 126,266千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 12,845千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">砕石事業部門 自社使用分の経費への振替であります。</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">砕石事業部門 自社使用分の経費および貯蔵品への振替 5,916千円</p> <p style="padding-left: 20px;">砕石工場原状回復費用（埋め戻し使用分）への振替 84,808千円</p>
<p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門 減価償却費 36,202千円</p> <p>不動産事業部門 賃借料 492,000千円 委託管理費 89,743千円 水道光熱費 49,591千円 減価償却費 197,737千円 租税公課 60,995千円 修繕費 16,166千円</p> <p>乳業事業部門 運賃 59,354千円</p> <p>観光事業部門 減価償却費 76,164千円</p> <p>砕石事業部門 販売運賃 62,441千円</p> <p>ゴルフ事業部門 水道光熱費 46,095千円 コース管理費 28,347千円 減価償却費 305,493千円 支払手数料 175,766千円 租税公課 94,996千円</p>	<p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門 減価償却費 65,924千円</p> <p>不動産事業部門 賃借料 489,600千円 委託管理費 102,768千円 水道光熱費 54,237千円 減価償却費 210,608千円 租税公課 82,542千円 修繕費 94,792千円</p> <p>乳業事業部門 運賃 56,599千円</p> <p>観光事業部門 水道光熱費 39,379千円 減価償却費 77,867千円</p> <p>砕石事業部門 販売運賃 54,631千円</p> <p>ゴルフ事業部門 水道光熱費 45,278千円 コース管理費 26,607千円 減価償却費 19,200千円 支払手数料 181,434千円 租税公課 96,449千円</p>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 乳業事業製造原価					
1 材料費	※2	193,521	35.1	212,188	36.6
2 労務費		149,978	27.2	156,889	27.0
3 経費		208,262	37.7	211,210	36.4
当期総製造費用		551,762	100.0	580,288	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高	※3	68,581		71,045	
小計		620,343		651,333	
他勘定振替高		37,518		37,722	
期末半製品仕掛品たな 卸高		71,045		65,229	
当期製品製造原価		511,779		548,382	
II 砕石事業製造原価					
1 労務費	※2	42,509	29.8	43,659	29.4
2 経費		100,355	70.2	104,886	70.6
当期総製造費用		142,865	100.0	148,546	100.0
当期製品製造原価		142,865		148,546	

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1 原価計算の方法 乳業事業部門 等級別総合原価計算 砕石事業部門 単純総合原価計算		1 原価計算の方法 乳業事業部門 同左 砕石事業部門 同左	
※2 主要な経費は次のとおりであります。 乳業事業部門 減価償却費 80,491千円 砕石事業部門 運賃 30,711千円 減価償却費 15,948千円 修繕費 21,775千円		※2 主要な経費は次のとおりであります。 乳業事業部門 水道光熱費 39,965千円 減価償却費 76,959千円 砕石事業部門 運賃 28,210千円 減価償却費 13,365千円 修繕費 19,728千円	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 乳牛(固定資産) 37,286千円 経費 231千円		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 乳牛(固定資産) 37,465千円 経費 256千円	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高（千円）	4,340,550	5,134,722	430,360	△5,525	9,900,107	132,169	10,032,276
事業年度中の変動額							
当期純損失（△）			△5,038,030		△5,038,030		△5,038,030
自己株式の取得				△2,002	△2,002		△2,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△23,135	△23,135
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△5,038,030	△2,002	△5,040,032	△23,135	△5,063,167
平成18年9月30日 残高（千円）	4,340,550	5,134,722	△4,607,669	△7,528	4,860,074	109,033	4,969,108

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		356,849	△5,080,621
2 減価償却費		765,993	505,188
3 減損損失		—	5,806,366
4 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△39	1,373
5 賞与引当金の増加額		1,265	11,842
6 役員退職慰労引当金の増加額		8,930	4,270
7 受取利息及び受取配当金		△18,000	△21,483
8 会員権消却益		—	△317,687
9 社債利息		15,995	29,730
10 有形固定資産売却益		△4,018	△24,220
11 有形固定資産除売却損		15,006	111,620
12 投資有価証券売却損		—	7,466
13 投資有価証券評価損		23,870	31,779
14 碎石工場原状回復費用		—	131,402
15 売上債権の増加額		△55,041	△51,231
16 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△723	35,273
17 仕入債務の増加額		3,063	3,043
18 その他		△223,575	92,161
小計		889,575	1,276,272
19 利息及び配当金の受取額		25,794	20,911
20 利息の支払額		△15,245	△29,755
21 法人税等の支払額		△13,585	△12,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		886,538	1,254,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△2,871,488	△489,679
2 有形固定資産の売却による収入		30,401	24,149
3 無形固定資産の取得による支出		—	△523,730
4 投資有価証券の取得による支出		△6,000	△5,999
5 投資有価証券の売却による収入		—	10,264
6 投資有価証券の償還による収入		700,000	—
7 その他		5,487	65,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,141,600	△919,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の発行による収入		2,349,379	—
2 社債の償還による支出		△50,000	△100,000
3 入会預り保証金の返還による支出		△913,000	△724,312
4 配当金の支払額		△35	△3
5 その他		△2,083	△2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,384,260	△826,318
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		129,199	△490,434
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,780,426	3,909,625
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,909,625	3,419,191

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			430,360
II 利益処分量			—
III 次期繰越利益			430,360

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 同左</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>乳牛 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～65年、構築物が10～30年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>ゴルフ事業部の建物・構築物 同左</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>乳牛 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)に每期均等償却</p>	<p>社債発行費 3年間で每期均等償却</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益はそれぞれ283,127千円増加し、税引前当期純損失は5,521,322千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,969,108千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前事業年度まで「その他」に含めておりましたが、当事業年度から独立科目で表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△35,972千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																	
<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの272,435千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は社債で新規取得した次の物件であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">403,663千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,846千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505,030千円</td> </tr> </table> <p>※3 保険会社勘定 損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。</p> <p>※4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成17年8月まで）は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当期末の預り保証金残高は10,653,400千円となり、このうち一部返還予定額の残高230,400千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年5月まで）は7,824,800千円であります。</p> <p>5 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">西那須野カントリー倶楽部</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">被保証会員</td> <td style="text-align: center;">14名</td> <td style="text-align: right;">12,517千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※7 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,200,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,040,000株</td> </tr> </table>	建物	403,663千円	構築物	511千円	機械及び装置	13,846千円	工具器具備品	2,229千円	土地	2,084,780千円	合計	2,505,030千円	西那須野カントリー倶楽部			被保証会員	14名	12,517千円	—————			普通株式	37,200,000株	発行済株式総数		普通株式	14,040,000株	<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの297,969千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,307千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,839千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,645,748千円</td> </tr> </table> <p>※3 保険会社勘定 同左</p> <p>※4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の預り保証金残高は9,657,000千円となり、このうち一部返還予定額の残高69,000千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年5月まで）は7,779,200千円であります。</p> <p>5 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">西那須野カントリー倶楽部</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">被保証会員</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,857千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	建物	548,307千円	構築物	395千円	機械及び装置	10,839千円	工具器具備品	1,425千円	土地	2,084,780千円	合計	2,645,748千円	西那須野カントリー倶楽部			被保証会員	1名	170千円	受取手形	5,857千円	—————	
建物	403,663千円																																																	
構築物	511千円																																																	
機械及び装置	13,846千円																																																	
工具器具備品	2,229千円																																																	
土地	2,084,780千円																																																	
合計	2,505,030千円																																																	
西那須野カントリー倶楽部																																																		
被保証会員	14名	12,517千円																																																
—————																																																		
普通株式	37,200,000株																																																	
発行済株式総数																																																		
普通株式	14,040,000株																																																	
建物	548,307千円																																																	
構築物	395千円																																																	
機械及び装置	10,839千円																																																	
工具器具備品	1,425千円																																																	
土地	2,084,780千円																																																	
合計	2,645,748千円																																																	
西那須野カントリー倶楽部																																																		
被保証会員	1名	170千円																																																
受取手形	5,857千円																																																	
—————																																																		

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
※8 会社が保有する自己株式の数 普通株式 26,445株 9 平成15年12月19日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 929,390千円 利益準備金 124,494千円 ----- 合計 1,053,885千円 10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 132,169千円であります。	----- ----- -----

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 主要な一般管理費は次のとおりであります。 従業員給料・賞与 50,085千円 役員報酬 72,350千円 出向者人件費負担金 71,832千円 賞与引当金繰入額 2,787千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,160千円 支払手数料 62,668千円 減価償却費 37,992千円 保険料 27,751千円 租税公課 35,378千円	※1 主要な一般管理費は次のとおりであります。 従業員給料・賞与 53,724千円 役員報酬 64,746千円 出向者人件費負担金 57,350千円 賞与引当金繰入額 4,604千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,590千円 法定福利費 23,402千円 支払手数料 55,195千円 減価償却費 35,670千円 保険料 22,390千円 租税公課 36,131千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3,275千円 工具器具備品 743千円 ----- 合計 4,018千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 19,321千円 車両運搬具 4,843千円 工具器具備品 55千円 ----- 合計 24,220千円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりでありま す。 建物売却損 5,907千円 土地売却損 3,500千円 建物除却損 2,147千円 機械及び装置除却損 1,458千円 工具器具備品除却損 1,701千円 その他 291千円 ----- 合計 15,006千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりでありま す。 構築物売却損 27,950千円 機械及び装置売却損 31,842千円 工具器具備品売却損 1,399千円 建物除却損 45,412千円 機械及び装置除却損 1,012千円 車両運搬具除却損 1,216千円 工具器具備品除却損 2,354千円 その他 432千円 ----- 合計 111,620千円

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
—————	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ゴルフ場</td> <td rowspan="4">(ホウライカントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>1,072,274</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>532,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,253</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,633,852</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">ゴルフ場</td> <td rowspan="5">(西那須野カントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>1,827,285</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>736,864</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>1,266,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,634</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,900,873</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">栃木県那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>232,515</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>271,640</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>5,806,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分にもとづく事業所を単位として、また、遊休資産については個別物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ゴルフ場については収益性の低下により、また、遊休資産については将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。</p> <p>ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額、遊休資産については個別に売却可能価額を見積り評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	ゴルフ場	(ホウライカントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,072,274	構築物	532,324	その他	29,253	小計	1,633,852	ゴルフ場	(西那須野カントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,827,285	構築物	736,864	コース勘定	1,266,087	その他	70,634	小計	3,900,873	遊休資産	栃木県那須塩原市	建物	232,515	構築物	34,965	その他	4,160	小計	271,640	合計			5,806,366
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
ゴルフ場	(ホウライカントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,072,274																																						
		構築物	532,324																																						
		その他	29,253																																						
		小計	1,633,852																																						
ゴルフ場	(西那須野カントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,827,285																																						
		構築物	736,864																																						
		コース勘定	1,266,087																																						
		その他	70,634																																						
		小計	3,900,873																																						
遊休資産	栃木県那須塩原市	建物	232,515																																						
		構築物	34,965																																						
		その他	4,160																																						
		小計	271,640																																						
合計			5,806,366																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	26,445	5,024	—	31,469
合計	26,445	5,024	—	31,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,024株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,182,061千円 保険会社勘定に見合う現金及び預金 Δ 272,435千円 現金及び現金同等物 <u>3,909,625千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,717,160千円 保険会社勘定に見合う現金及び預金 Δ 297,969千円 現金及び現金同等物 <u>3,419,191千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">98,425</td> <td style="text-align: right;">47,775</td> <td style="text-align: right;">50,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	98,425	47,775	50,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,835</td> <td style="text-align: right;">44,103</td> <td style="text-align: right;">41,258</td> <td style="text-align: right;">8,473</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,795</td> <td style="text-align: right;">44,433</td> <td style="text-align: right;">41,258</td> <td style="text-align: right;">12,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	93,835	44,103	41,258	8,473	工具器具備品	3,960	330	—	3,630	合計	97,795	44,433	41,258	12,103
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	98,425	47,775	50,649																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
車両運搬具	93,835	44,103	41,258	8,473																									
工具器具備品	3,960	330	—	3,630																									
合計	97,795	44,433	41,258	12,103																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p>	同左																												
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,649千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,990千円	1年超	32,659千円	合計	50,649千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,289千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">24,185千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	17,864千円	1年超	18,424千円	合計	36,289千円	リース資産減損勘定期末残高	24,185千円												
1年以内	17,990千円																												
1年超	32,659千円																												
合計	50,649千円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年以内	17,864千円																												
1年超	18,424千円																												
合計	36,289千円																												
リース資産減損勘定期末残高	24,185千円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p>	同左																												
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,050千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,050千円	減価償却費相当額	21,050千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,320千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,176千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,320千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,990千円	減価償却費相当額	330千円	減損損失	42,176千円																
支払リース料	21,050千円																												
減価償却費相当額	21,050千円																												
支払リース料	18,320千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	17,990千円																												
減価償却費相当額	330千円																												
減損損失	42,176千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

(有価証券関係)
 前事業年度(平成17年9月30日)
 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	138,103	349,251	211,147
債券	—	—	—
その他	89,530	100,516	10,985
小計	227,634	449,767	222,132
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	227,634	449,767	222,132

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	557,825
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	6,170
合計	563,996

当事業年度（平成18年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	122,161	290,982	168,821
債券	—	—	—
その他	89,530	105,737	16,206
小計	211,692	396,720	185,027
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,190	20,412	△1,778
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,190	20,412	△1,778
合計	233,882	417,132	183,249

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,264	—	7,466

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	508,316
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	5,918
合計	514,234

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																																																																																																																									
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△469,141千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">558,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">89,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,476千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">104,049千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104,049千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,903千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,037千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,512千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,811千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">45,724千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△469,141千円	ロ	年金資産	558,424千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	89,282千円	ニ	未認識過去勤務債務	2,290千円	ホ	未認識数理計算上の差異	12,476千円	<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	104,049千円	ト	前払年金費用	104,049千円	<hr/>			チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	—千円	イ	勤務費用	36,903千円	ロ	利息費用	9,629千円	ハ	期待運用収益	△5,037千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	15,512千円	ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	△12,811千円	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,724千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)			ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)			ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△495,769千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">634,831千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">139,062千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△43,854千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">95,970千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">95,970千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">34,463千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,382千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,168千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,851千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">42,055千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△495,769千円	ロ	年金資産	634,831千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	139,062千円	ニ	未認識過去勤務債務	763千円	ホ	未認識数理計算上の差異	△43,854千円	<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	95,970千円	ト	前払年金費用	95,970千円	<hr/>			チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	—千円	イ	勤務費用	34,463千円	ロ	利息費用	9,382千円	ハ	期待運用収益	△11,168千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	7,851千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,055千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)			ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)		
イ	退職給付債務	△469,141千円																																																																																																																																																								
ロ	年金資産	558,424千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																										
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	89,282千円																																																																																																																																																								
ニ	未認識過去勤務債務	2,290千円																																																																																																																																																								
ホ	未認識数理計算上の差異	12,476千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																										
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	104,049千円																																																																																																																																																								
ト	前払年金費用	104,049千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																										
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	—千円																																																																																																																																																								
イ	勤務費用	36,903千円																																																																																																																																																								
ロ	利息費用	9,629千円																																																																																																																																																								
ハ	期待運用収益	△5,037千円																																																																																																																																																								
ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円																																																																																																																																																								
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	15,512千円																																																																																																																																																								
ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	△12,811千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																										
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,724千円																																																																																																																																																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																								
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																								
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																																								
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																								
(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)																																																																																																																																																										
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																																								
イ	退職給付債務	△495,769千円																																																																																																																																																								
ロ	年金資産	634,831千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																										
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	139,062千円																																																																																																																																																								
ニ	未認識過去勤務債務	763千円																																																																																																																																																								
ホ	未認識数理計算上の差異	△43,854千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																										
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	95,970千円																																																																																																																																																								
ト	前払年金費用	95,970千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																										
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	—千円																																																																																																																																																								
イ	勤務費用	34,463千円																																																																																																																																																								
ロ	利息費用	9,382千円																																																																																																																																																								
ハ	期待運用収益	△11,168千円																																																																																																																																																								
ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円																																																																																																																																																								
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	7,851千円																																																																																																																																																								
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,055千円																																																																																																																																																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																								
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																								
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																																								
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																								
(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)																																																																																																																																																										

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">253,659千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">136,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,276千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,024千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,649千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,670千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△283,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">161,210千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△42,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△89,963千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△132,103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,106千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	253,659千円	投資有価証券評価損	136,594千円	役員退職慰労引当金	15,276千円	賞与引当金	12,024千円	未払事業税	10,649千円	その他	16,465千円	繰延税金資産小計	444,670千円	評価性引当額	△283,460千円	繰延税金資産合計	161,210千円	前払年金費用	△42,140千円	その他有価証券評価差額金	△89,963千円	繰延税金負債合計	△132,103千円	繰延税金資産の純額	29,106千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,236,135千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116,145千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,969千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,005千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,280,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,651千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△38,868千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,566千円</td></tr> </table>	減損損失	2,236,135千円	投資有価証券評価損	116,145千円	税務上の繰越欠損金	77,969千円	役員退職慰労引当金	17,005千円	賞与引当金	16,820千円	その他	29,760千円	繰延税金資産小計	2,493,838千円	評価性引当額	△2,280,187千円	繰延税金資産合計	213,651千円	前払年金費用	△38,868千円	その他有価証券評価差額金	△74,216千円	繰延税金負債合計	△113,084千円	繰延税金資産の純額	100,566千円
税務上の繰越欠損金	253,659千円																																																				
投資有価証券評価損	136,594千円																																																				
役員退職慰労引当金	15,276千円																																																				
賞与引当金	12,024千円																																																				
未払事業税	10,649千円																																																				
その他	16,465千円																																																				
繰延税金資産小計	444,670千円																																																				
評価性引当額	△283,460千円																																																				
繰延税金資産合計	161,210千円																																																				
前払年金費用	△42,140千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△89,963千円																																																				
繰延税金負債合計	△132,103千円																																																				
繰延税金資産の純額	29,106千円																																																				
減損損失	2,236,135千円																																																				
投資有価証券評価損	116,145千円																																																				
税務上の繰越欠損金	77,969千円																																																				
役員退職慰労引当金	17,005千円																																																				
賞与引当金	16,820千円																																																				
その他	29,760千円																																																				
繰延税金資産小計	2,493,838千円																																																				
評価性引当額	△2,280,187千円																																																				
繰延税金資産合計	213,651千円																																																				
前払年金費用	△38,868千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△74,216千円																																																				
繰延税金負債合計	△113,084千円																																																				
繰延税金資産の純額	100,566千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	3.7%	交際費等永久に損金に		算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	△0.8%	評価性引当額	△52.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	△5.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△0.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	△40.5%	(調整)		住民税均等割	0.3%	交際費等永久に損金に		算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	△0.1%	評価性引当額	39.3%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	△0.8%										
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	3.7%																																																				
交際費等永久に損金に																																																					
算入されない項目	2.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に																																																					
算入されない項目	△0.8%																																																				
評価性引当額	△52.3%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の																																																					
法人税等の負担率	△5.9%																																																				
法定実効税率	△40.5%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	0.3%																																																				
交際費等永久に損金に																																																					
算入されない項目	0.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に																																																					
算入されない項目	△0.1%																																																				
評価性引当額	39.3%																																																				
税効果会計適用後の																																																					
法人税等の負担率	△0.8%																																																				

(持分法損益等)

前事業年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13 間接12.82	—	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	727,480	売掛金	31,705
								土地建物賃貸借料	492,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	—	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	86,157	—	—
								建物改修工事の委託	44,577	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13 間接12.82	—	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	900,564	売掛金	34,631
								土地建物賃貸料	489,600	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	—	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	173,263	—	—
								建物改修工事の委託	222,940	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	715円90銭	354円72銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	26円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	△359円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	377,747	△5,038,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	377,747	△5,038,030
期中平均株式数(株)	14,016,701	14,010,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井リース事業(株)	147,700	350,049
		星光ビル管理(株)	150,000	97,500
		三井住友海上火災保険(株)	50,000	73,850
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	62,000
		三井物産(株)	33,000	49,566
		アフラック・インコーポレーテッド	6,318	33,866
		グリーンホスピタルサプライ(株)	150	27,900
		(株)テイソウ	239,000	26,820
		図書印刷(株)	60,000	23,640
		機動建設工業(株)	108,000	20,412
	その他 5 銘柄	916,404	54,107	
	小計	1,710,622	819,711	
計		1,710,622	819,711	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		3 銘柄	8,730	105,737
		(投資事業有限責任組合契約に基づく権利)		
	1 銘柄	1	5,918	
	小計	—	111,655	
計		—	111,655	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,695,381	277,638	3,177,436 (3,132,075)	10,795,584	6,225,685	288,918	4,569,898
構築物	5,422,627	9,160	1,454,886 (1,304,154)	3,976,901	3,510,926	35,607	465,974
機械及び装置	2,022,262	17,362	582,241 (43,615)	1,457,383	1,287,145	37,948	170,238
車両運搬具	314,207	9,298	64,745 (1,191)	258,760	232,855	6,978	25,905
工具器具備品	1,326,510	78,833	82,859 (16,827)	1,322,484	822,852	35,675	499,632
乳牛	228,968	47,380	62,272	214,076	77,813	28,399	136,262
土地	7,056,555	—	—	7,056,555	—	—	7,056,555
コース勘定	6,100,593	—	1,266,087 (1,266,087)	4,834,505	—	—	4,834,505
立木	58,146	913	715	58,345	—	—	58,345
建設仮勘定	508	—	508	—	—	—	—
有形固定資産計	36,225,763	440,587	6,691,753 (5,763,952)	29,974,597	12,157,278	433,527	17,817,318
無形固定資産							
営業権	172,070	512,809	—	684,879	188,015	63,332	496,864
商標権	15,261	275	2,391	13,144	11,594	567	1,549
ソフトウェア	77,389	10,646	—	88,035	65,287	6,231	22,748
水道施設利用権	154,447	—	—	154,447	154,274	1,529	172
その他	8,628	—	238 (238)	8,390	1,347	—	7,043
無形固定資産計	427,797	523,730	2,630 (238)	948,897	420,520	71,660	528,377
長期前払費用	143,047 [143,047]	16,406 [16,406]	17,614 [17,614]	141,838 [141,838]	—	—	141,838
繰延資産							
社債発行費	50,620	—	—	50,620	33,746	16,873	16,873
繰延資産計	50,620	—	—	50,620	33,746	16,873	16,873

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 さくら堀留ビル個別空調設備 197,302千円
 営業権 三井農林株式会社から保険代理店業務譲受 505,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 砕石事業廃止に伴う除売却 521,453千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の[]内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年3月22日	1,700,000	1,700,000	1.39	無担保社債	平成24年3月22日
第2回無担保社債	平成17年3月22日	650,000 (100,000)	550,000 (100,000)	0.98	無担保社債	平成24年3月22日
合計	—	2,350,000 (100,000)	2,250,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は内書きで、1年内償還予定額であります。

2 決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,428	1,731	81	275	24,802
賞与引当金	29,690	41,532	29,690	—	41,532
役員退職慰労引当金	37,720	11,590	7,320	—	41,990

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	29,575
預金の種類	
当座預金	430,095
普通預金	505,970
定期預金	2,750,000
別段預金	1,519
預金計	3,687,585
合計	3,717,160

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)みらい生コン	15,539
(有)鈴木砂利店	9,100
宮沢建設(株)	5,150
(株)ウエムラ	4,479
(有)大塚建材	3,135
その他 (注)	10,206
合計	47,611

(注) (有)グローバル那須他

B 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年10月	15,114
" 11月	13,036
" 12月	10,444
平成19年1月	6,786
" 2月	2,230
合計	47,611

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友海上火災保険(株)	62,853
(株)ジェーシービー	35,054
室町殖産(株)	34,631
アメリカンファミリー生命保険会社	24,343
藤木興業(株)	10,460
その他 (注)	176,264
合計	343,606

(注) (有)鈴木砂利店他

B 発生および回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
318,300	3,088,807	3,063,501	343,606	89.9	39.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

品目	金額 (千円)
売店土産品類	17,500
ゴルフ場売店土産品類	4,568
PBチーズ・バター等	3,827
合計	25,895

5 製品

品目	金額 (千円)
乳製品類	22,488
合計	22,488

6 半製品

品目	金額 (千円)
牧草等自給飼料	56,304
生乳	303
合計	56,608

7 原材料

品目	金額 (千円)
レストラン食材	9,217
乳製品原料	3,805
購入飼料	3,030
購入肥料	1,527
合計	17,580

8 仕掛品

品目	金額 (千円)
牧草等自給飼料	8,620
合計	8,620

9 貯蔵品

品目	金額 (千円)
牛乳パック・アイス容器類	22,391
ゴルフ管理資材	7,651
売店・レストラン資材	2,893
砕石類	4,007
その他	398
合計	37,341

10 保険積立金

内訳	金額 (千円)
長期総合保険積立保険料	2,426,232
役員保険料積立金	38,903
合計	2,465,136

負債の部

1 買掛金

相手先	金額 (千円)
那須野農業協同組合	5,517
針谷乳業(株)	3,964
グリコ栄養食品(株)	3,510
(株)扇屋	3,294
(株)ダイエー	2,436
その他 (注)	57,991
合計	76,716

(注) (有)山久商店他

2 預り保証金

内訳	金額 (千円)
ゴルフ入会預り保証金	17,436,200 (69,000)
賃貸敷金保証金	913,861
合計	18,350,061 (69,000)

(注) 金額の () 内は内書きで、1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
株券喪失登録	
株券喪失登録の申請	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.horai-kk.co.jp/ir/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自 平成16年10月1日	平成17年12月22日
	及びその添付書類	(第122期)	至 平成17年9月30日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第123期中)	自 平成17年10月1日	平成18年6月20日
			至 平成18年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用しています